

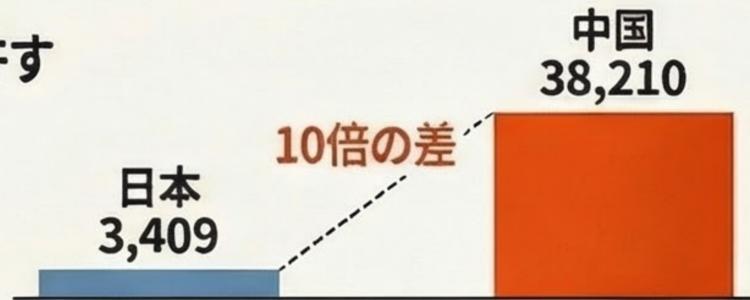
# 日本成長戦略の「静かなボトルネック」：知財基盤の危機と逆転のシナリオ

政府が掲げる17の成長戦略分野に対し、日本の知的財産 (IP) 基盤はAI特許の劣勢や専門人材の激減といった深刻な課題に直面。  
この「戦略と基盤の乖離」を可視化し、日本独自の強みを活かした逆転の処方箋を示します。

## 成長を阻む「3つの溝」：知財基盤の危機的現状

### 生成AI特許で中国に10倍の差を許す

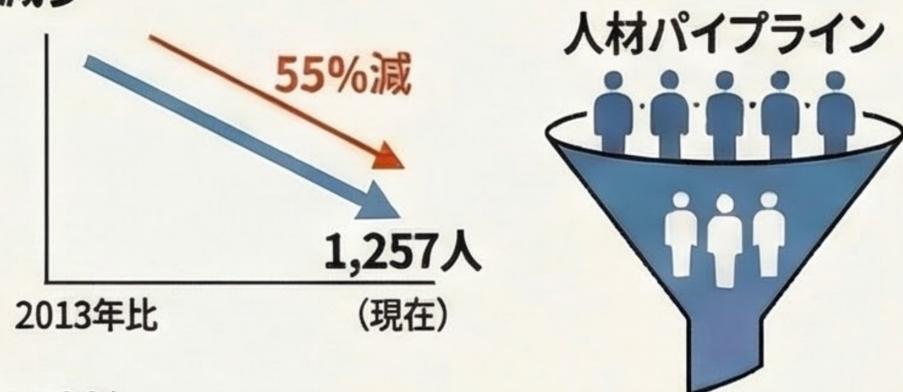
日本の生成AI特許は3,409ファミリー  
中国は38,210と圧倒的



### 若手弁理士が10年で55%減少

若手弁理士数 (40歳未満)

40歳未満の弁理士が激減し、  
戦略分野を支える人材  
パイプラインが枯渇。



### 経営への知財活用はわずか10%

8割の企業が必要性を  
認識しつつも、IPラン  
ドスケープの経営活用  
用は進んでいない。



主要指標ギャップ:  
時価総額に占める無形資産比率  
現状 約32%  
(目標 50%超 2035年)

## 逆転への処方箋：日本独自の強みと戦略的アクション

### 世界で最も「AIフレンドリー」な法制度



著作権法第30条の4により、AI学習のための  
著作物利用が広く許容されている。

### 無形資産を「カネ」に変える新制度



知財・事業全体  
2026年施行の企業価値担保権により、知財  
を含む事業全体での融資が可能に。

### 特定ニッチ分野での圧倒的支配力



半導体素材の約50%、ロボット精密減速機の  
90%のシェアを日本が維持。